



2023年5月15日

各位

会社名 株式会社クレステック
代表者名 代表取締役社長 高林 彰
(コード：7812 東証スタンダード)
問合せ先 取締役執行役員管理部長 三輪 雅人
(TEL. 053-439-0315)

(開示事項の経過) 連結子会社の税制改正による付加価値税 (VAT) の還付不能額の発生見込み、及び倉庫事業の縮小に関するお知らせ

当社の連結子会社である CRESTEC PHILIPPINES, INC. (以下、「クレステックフィリピン社」) における、税制改正の影響による付加価値税 (VAT) の還付不能額の発生見込み及び倉庫事業の縮小に関する経過についてお知らせいたします。

記

1. クレステックフィリピン社による VAT ゼロレート証明の取得と未収 VAT の発生状況について

2022年11月14日付「(開示事項の経過) 連結子会社の税制改正による付加価値税 (VAT) の還付不能額の発生見込み、及び倉庫事業の縮小に関するお知らせ」のとおり、クレステックフィリピン社のフィリピン国内仕入取引に係る還付困難な未収 VAT の発生に対して収益改善に向けた対応を続けております。

このような中、2023年2月17日付の内国歳入庁 (Bureau of Internal Revenue : BIR) の通達により、ELSE (Ecozone Logistics Services Enterprise) と呼ばれる PEZA (フィリピン経済特区庁) の認可を受けたロジスティクス企業の登録プロジェクトに直接かつ限定的に使用される国内仕入取引に対して、税制改正前と同様に VAT 免除対象となることが公表されました。これを受けて、クレステックフィリピン社においても PEZA に申請を行い、2023年3月6日付で VAT ゼロレート証明書を取得いたしました。経過を報告してきました本件については、2023年3月6日以降クレステックフィリピン社の国内仕入取引に対して VAT が免除対象となることで収束いたします。

この結果、第3四半期末における未収 VAT の総額は、(2022年6月期の期末時点の残高 48 万ドルと合わせ) 337 万ドル (451 百万円) となり、2023年6月期の貸倒引当金の計上額は 289 万ドル (387 百万円) となりました。未収 VAT については還付申請手続きを進める予定です。

今後の影響については、顧客に対する販売価格への未収 VAT の転嫁を取りやめるため、売上高の減少が見込まれますが、未収 VAT の発生及びそれに対する貸倒引当金の計上は想定されないため、2023年6月期の損益に与える影響は生じないものと見込んでおります。

2. 倉庫事業の縮小について

クレステックフィリピン社における倉庫事業の縮小による収益改善については、引き続き、倉庫事業の縮小が顧客の生産に影響を与えないよう調整を進めており、2024年6月期での完了を予定しております。

(注) 米ドル=133.54円 (2023年3月31日時点の為替相場) にて換算 (百万円未満切捨て) しております。

PEZA : 投資促進機関であり、フィリピン各地に位置する公営、および民営の輸出加工区 (ECOZONE) に投資する企業に対し各種優遇措置を付与している。

以上